

福祉と防災の街づくりを！

第1回
定例市議会

東日本大震災で犠牲となられた方々に哀悼の意を表するとともに、被災され避難所生活を余儀なくされている多くの被災者の方々にお見舞いを申し上げます。

前橋市議会の第1回定例会が3月2日から28日まで開かれました。予算を審議する重要な議会でしたが、会期中の11日に東日本大震災が発生したため、質問時間を急きよ大幅に短縮するなどの対応を余儀なくされました。

党市議団は市民要求の実現をめざして、中道浪子議員が本会議代表質問、長谷川薫議員と笠原寅一議員が総括質問を行ない、小林久子議員・近藤好枝議員など5名の党市議団全員が常任委員会で質問に立ちました。

被災者支援の充実と 建物損壊の助成を要望

政府は今こそ被災者救済と被災地復興に全力をあげるとともに、安全対策を怠り人災である福島原発事故を一日も早く収束させ放射性物質の飛散を抑えなければなりません。

地調査を行うとともに、県外からの避難者を受け入れた「しきしま老人福祉センター」に向き、直接要望を聞いて支援を強めるなどの活動を行いました。

党市議団は、震度5強の激しい揺れとなった今回の地震発生直後から、市内の被災状況を把握するため現

えて災害対策本部に24日、一時避難所の被災者への食事の提供や市営住宅への迅速な入居斡旋、市内で被害を受けた屋根瓦の修繕の助成、福島原発事故の対応策や農業被害の補償、計画停電への対応策などを申し入れました。



地震で屋根瓦が崩れた家屋の調査実施(市内宮城地区)

市内の住宅も約2千軒が屋根の損壊被害を受けました。被災者の申請にもとづいて、市から3〜5万円の見舞金が支給されています。

今後とも、福祉の充実と災害に強い街づくりをめざして全力を上げます。

耐震化促進のためにも 住宅リフォーム助成制度の創設を

中道浪子・長谷川薫議員は「不況で苦しむ市内の建設関連業者の仕事を増やし、雇用拡大と地域経済活性化に大きな効果がある一般市民の『住宅リフォーム助成制度』を本市でも創設すべき」と求めました。市長は「研究する」と答弁して実施を先送りしています。

市内には耐震改修が必要と判断されている木造住宅が約4万4千戸あり、木造住宅耐震改修補助事業や介護保険制度の住宅改造など合わせて利用できる市独自の住宅リフォーム助成制度の創設は、市民の命を守るためにも、防災の街づくりからも急務となっています。

市民要求の実現めざし奮闘します



近藤好枝議員 小林久子議員 長谷川薫議員 笠原寅一議員 中道浪子議員

直ちに耐震補強工事を！

市営住宅・図書館・小中学校の体育館

市内の市営住宅のうち、4〜5階建て9棟の耐震強度が不足しています。市当局も耐震化工事が必要と判断していますが、入居者が住んでいるために工事が難しいとの理由から今年度予算には計上されませんでした。また、市内の小中学校の体育館のうち6割の耐震化が必要です。

さらに、年間14万人が利用する図書館本館も耐震補強が必要です。近藤好枝議員が図書館の耐震化を求めましたが、当局は「検討する」と答弁するにとどまりました。

党市議団は、「不要不急の公共事業を凍結して、耐震化工事を急ぐべき」と求めています。



耐震化工事が必要な前橋市立図書館

無料法律・生活相談

毎週金曜日10〜12時
市議団控室 予約を

中道浪子 (261) 4355
笠原寅一 (263) 0688
長谷川 薫 (234) 5326
小林久子 (283) 6756
近藤好枝 (283) 8123

日本共産党

市議団だより

No. 230 2011.5.22 発行・日本共産党 前橋市議会議員団
☎371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市議会内 日本共産党控室
☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569
URL http://www.jcp-maebashi.gr.jp/

国の悪政から住民を守る防波堤に!

大企業減税・消費税増税 TPPに反対を

中道浪子議員は代表
質問で民主党政権が進
める『税と社会保障の
一体改革』や『地域主
権改革』などへの市長
の見解をただしまし
た。

「大企業は利益をた
め込んだ内部留保金が
244兆円もあるのに
法人税を引き下げ、国
民には消費税増税と介
護・国保・生活保護など
の社会保障サービスの削
減と負担増を押し付け
ようとしている。また
、地方自治の拡大とい
いながら、国民の生
存権を保障するための
最低基準を投げ捨て、
国の責任を地方に押し
付けようとしている。
地方への財政支出を減

らし、自治体の財政運
営をいっそう悪化させ
るものである。TPP
(環太平洋経済連携協
定)も輸出大企業の応
援である。参加すれば
食糧自給率が13%まで
下がり、日本の農業や
産業を破壊する。市長
は市民とともにこれら
に反対し、運動の先頭
に立つべき」と質問し
ました。



市長は「動向を見守
る」という態度で、反
対を表明しませんでした。

市内東部地区へマイバス運行を!



社会実験で運行した小型バス

中心市街地東部の保健
所・日赤・協立病院・けや
きウオークなどを経由す
るマイバスの社会実験
が、3月1日まで2ヶ月
間実施されました。利用
者からは「通勤に毎日利
用している」「普段は自
転車で行くが高齢なので
バスがあると助かる」な
どと好評でした。

「富士見地区の循環バ
スの運行改善を求める
会」が昨年12月6日、る
んるんバスを早期にデマ
ンド(呼び出し)方式に
転換するよう求める74
3筆の署名を市長に提出
しました。

同議員は「地域住民は
早期のデマンド化を強く
求めている」と質問しま
した。

当局は「3月に実施す
る国道17号の関根町まで
の延伸の結果をみて、協
議会を設置し検討してい
く」と答弁しました。

公立保育所の充実で待機児解消を



4月1日現在、公
立保育所18箇所の入
所者は1,801名。
定員に対する入所率
は90%。私立保育園
42箇所には4,32
5人が入所。入所率
は109.8%です。
希望する保育所に入
れず待機している子
どもが147人の上
つています。

長谷川薫議員は

「厚生労働省は国の
最低基準を維持でき
れば、定員を超えて

受け入れても良いと
いう立場ですが、私
立保育園の多くがこ
れ以上の子どもを受
け入れると安全な保
育ができないと判断
しています。一方、
公立保育所は産休明
け保育を実施せず、
低年齢児の受け入れ
をしていないところ
もあり、定員割れを
しています。
所得の減少などで
共働き世帯が毎年増
え続けているので、
待機児の現状をよく
分析し公立保育所の
充実策を検討すべ
き。希望する保育所
に誰もが入所できる
ようにすべき」と市
当局に提言しまし
た。

東日本大震災の被災地 石巻市で支援活動



近藤好枝議員は、震災で大
きな被害を受けた宮城県石巻
市にかけ、5月1日から3
日まで救援ボランティア活動
に参加しました。前橋産の野
菜や救援物資を被災者に届け
ました。現地は、想像以上の
甚大な被害状況でした。

党市議団は、震災や原発事
故被災者へのさまざまな支援
活動を今後とも強めます。

原発事故から市民の安全と暮らしを守れ

笠原寅一議員は、福島第一
原発の事故による計画停電と
放射能物質の飛散による対応
策を質問しました。

「計画停電の実施情報を正
確に把握し市民に周知すべ
き」「ほうれん草やかき菜の
出荷停止や風評被害による生
産農家の減収については、東
電に補償をするよう市や農業
委員会も申し入れるべき」

「畜産農家が停電時に搾乳す
るときに使わなければならな
い自家発電機の購入助成を行
なうべき」などを求めました。
党市議団は、市独自に必要な
測定機器を購入し、大気お
よび農産物や水などの放射能
汚染状況をできる限り正確に
把握し、迅速に市民に公表す
ることを求めています。